

四半期報告書

(第74期第2四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	507,826	512,210	1,014,741
経常利益 (百万円)	10,902	13,753	19,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,899	7,237	6,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,359	10,441	8,771
純資産額 (百万円)	354,971	357,895	362,383
総資産額 (百万円)	693,554	718,091	714,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.54	33.80	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.75	45.33	46.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,324	48,486	47,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,181	△18,549	△38,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,204	5,975	△11,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,851	138,981	102,842

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.93	19.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が続く中で持ち直しの動きが見られましたものの、個人消費はサービス消費を中心に弱い動きとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下でプチ贅沢の動きなど消費行動が多様化し販売競争が激化する中で、卵や糖類、油脂などの原料価格の上昇もあり収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、外出自粛やテレワークの常態化の影響もあり売上が伸び悩む厳しい状況となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン・和洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの使命に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給体制を確保するため、パート、アルバイトを含めた全従業員を対象として検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の新型コロナウイルス独特の体調異常の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策に加え、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど感染防止対策を徹底するとともに、多人数による会食の原則禁止など公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場並びに事業所内の感染防止対策として炭酸ガス濃度測定器を導入して換気の悪い密閉空間の改善に取り組み、常時職場内の炭酸ガス濃度を測定して700ppm以下に保ち感染防止対策とするとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を実施することを推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えの言葉に従う部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」とピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「our mission, my missionの実践、実行、実証」の経営手法によって、ルヴァン種等を活用した品質向上や女性製品開発担当者を活用した新製品開発を推進するとともに、高品質・高付加価値・高単価製品や健康志向対応製品の開発に取り組むなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、長年業績不振で苦しんでいるヤマザキパンの小売事業であるデイリーヤマザキ事業を社長直轄とするとともに、日次管理・週次決算の経営手法をヤマザキパンの小売事業に有効に機能させるため小売事業業績改善プロジェクトを設置し、デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスを始めとする小売事業の抜本的な業績改善の取組みを開始しました。さらに、「いのちの道」の教えの言葉に従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求するため、小売事業本部内に戦略製品・戦略商品開発推進チームを設置し、ヤマザキの総力を挙げて自社業態の業績改善をめざした戦略製品の開発を推進する体制を構築しました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、日次管理・週次決算に取り組み日々の仕事の精度を高めるとともに、D Y商品・運営合同小委員会を毎週開催し、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して当社グループ商品の充実と戦略商品の開発に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,122億10百万円（対前年同期比100.9%）、営業利益は122億23百万円（対前年同期比123.9%）、経常利益は137億53百万円（対前年同期比126.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億37百万円（対前年同期比147.7%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	48,756	95.1
	菓子パン	174,929	101.3
	和菓子	33,270	96.1
	洋菓子	71,567	104.1
	調理パン・米飯類	69,911	97.3
	製菓・米菓・その他商品類	81,481	103.8
	食品事業計	479,917	100.4
流通事業		26,011	111.1
その他事業		6,281	95.0
	合計	512,210	100.9

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高487億56百万円、対前年同期比95.1%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」や「ダブルソフト」の拡販をはかるとともに、「超芳醇 塩分50%カット」などの健康志向対応製品や高級食パンを発売し取扱拡大をはかりましたが、前期の食パンの需要急増の反動もあり、前年同期の売上を下回りました。

②菓子パン部門（売上高1,749億29百万円、対前年同期比101.3%）

菓子パンは、主力の高級シリーズや「アップルパイ」が好調に推移するとともに、買い置き需要に対応した「ベイクワン」シリーズなど複数個入り製品が伸長しました。また、「フレンチクルーラー」などチルド菓子パンが伸長するとともに、新製品の「マリトッツォ」が寄与したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

③和菓子部門（売上高332億70百万円、対前年同期比96.1%）

和菓子は、主力の「北海道チーズ蒸しケーキ」やチルド製品の「北海道チーズ蒸しケーキのとろけるぷりん」が好調に推移しましたが、主力の団子、大福、まんじゅうなど和生菓子の不振もあり、売上は前年同期を下回りました。

④洋菓子部門（売上高715億67百万円、対前年同期比104.1%）

洋菓子は、高品質・高付加価値・高単価製品を計画的に投入した2個入り生ケーキが伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長し、3月に品質を向上させた「プレミアムスイーツ」シリーズが寄与しました。さらに、㈱不二家の洋菓子事業が好調に推移したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高699億11百万円、対前年同期比97.3%）

調理パン・米飯類は、第2四半期以降、主要販路であるコンビニエンスストアチェーンとの取引が回復してまいりましたが、前年同期の売上を下回る結果となりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高814億81百万円、対前年同期比103.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット㈱の「エアリアル」や㈱東ハトの「キャラメルコーン」が伸長するとともに、㈱不二家の「カントリーマアム チョコまみれ」や不二家（杭州）食品有限公司の「ポップキャンディ」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,799億17百万円（対前年同期比100.4%）、営業利益は130億83百万円（対前年同期比124.7%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店舗数の増加により営業総収入は260億11百万円（対前年同期比111.1%）となりましたが、人件費等コストの増加もあり22億6百万円の営業損失（前年同期は19億87百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は62億81百万円（対前年同期比95.0%）、営業利益は10億75百万円（対前年同期比99.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,180億91百万円で、前連結会計年度末に対して36億47百万円増加しました。流動資産は2,634億98百万円で、新規借入金等による現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に対して72億43百万円増加しました。固定資産は4,545億92百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に対して35億96百万円減少しました。負債合計は3,601億95百万円で、新規借入金の増加などにより、前連結会計年度末に対して81億35百万円増加しました。純資産は3,578億95百万円で、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に対して44億88百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は45.33%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益135億3百万円に加え、減価償却費177億53百万円などにより484億86百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては101億62百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより185億49百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては6億32百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、借入金の返済などがありましたが、新規借入により59億75百万円のプラスとなり、前年同期に対しては151億79百万円収入が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,389億81百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては361億38百万円の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	食パン生産設備	220	—	自己資金	2021年7月	2021年7月	生産能力 478百万円/月
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	洋菓子生産設備	220	—	自己資金	2021年8月	2021年9月	生産能力 144百万円/月
	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	洋菓子生産設備	270	—	自己資金	2021年9月	2021年10月	品質向上
不二家飲料 果実㈱	本社工場 (福島県伊達市)	食品事業	工場新設及び製菓 生産設備(注)1	1,650	5	自己資金	2021年7月	2022年6月	生産能力 800kg/h

(注) 1 当該設備は㈱不二家が不二家飲料果実㈱へ賃貸する予定であります。
2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
ベイクワイズ ブランド, Inc.	本社工場 (米国ニューヨーク州)	食品事業	ベーグル成形生産設備更新	270	2021年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	18,777	8.82
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.87
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,673	5.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.62
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.83
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,291	3.42
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	7,232	3.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.85
計	—	99,947	46.95

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が7,447千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,447,100	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式(単元株式数は 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,737,000	2,127,370	同上
単元未満株式	普通株式 98,760	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	2,127,370	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	7,447,100	—	7,447,100	3.38
計	—	7,447,100	—	7,447,100	3.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 生産、食品安全衛生管理、 中央研究所、購買、施設担当	取締役副社長 生産、食品安全衛生管理、 中央研究所、 デイリーヤマザキ事業、 購買、施設担当	飯島 佐知彦	2021年4月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,588	144,421
受取手形及び売掛金	※2 112,639	85,053
商品及び製品	11,966	11,827
仕掛品	788	855
原材料及び貯蔵品	10,442	9,703
その他	12,212	12,006
貸倒引当金	△382	△370
流動資産合計	256,255	263,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,037	391,645
減価償却累計額	△286,569	△289,724
建物及び構築物（純額）	103,467	101,921
機械装置及び運搬具	521,328	523,841
減価償却累計額	△436,800	△443,416
機械装置及び運搬具（純額）	84,528	80,425
工具、器具及び備品	36,767	37,054
減価償却累計額	△28,405	△29,131
工具、器具及び備品（純額）	8,362	7,922
土地	110,593	110,594
リース資産	10,238	10,268
減価償却累計額	△6,315	△5,883
リース資産（純額）	3,923	4,384
建設仮勘定	4,697	8,082
有形固定資産合計	315,572	313,329
無形固定資産		
のれん	12,030	11,483
その他	9,451	9,474
無形固定資産合計	21,481	20,957
投資その他の資産		
投資有価証券	68,442	69,021
長期貸付金	824	840
退職給付に係る資産	378	394
繰延税金資産	25,409	24,854
その他	28,747	27,851
貸倒引当金	△2,668	△2,656
投資その他の資産合計	121,134	120,305
固定資産合計	458,188	454,592
資産合計	714,443	718,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 75,466	70,138
短期借入金	50,716	54,573
リース債務	1,499	1,534
未払法人税等	6,179	7,209
未払費用	40,079	36,056
賞与引当金	4,571	4,569
販売促進引当金	1,232	997
店舗閉鎖損失引当金	—	81
資産除去債務	1	19
その他	※2 37,214	32,760
流動負債合計	216,962	207,940
固定負債		
長期借入金	16,601	34,648
リース債務	2,879	3,349
役員退職慰労引当金	4,072	4,048
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	100,222	98,933
資産除去債務	4,744	4,728
その他	6,575	6,547
固定負債合計	135,098	152,254
負債合計	352,060	360,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,660	9,635
利益剰余金	299,251	301,705
自己株式	△5,241	△14,817
株主資本合計	314,684	307,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,168	25,476
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	91	480
退職給付に係る調整累計額	△9,556	△8,109
その他の包括利益累計額合計	15,802	17,946
非支配株主持分	31,896	32,410
純資産合計	362,383	357,895
負債純資産合計	714,443	718,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	507,826	512,210
売上原価	329,607	331,078
売上総利益	178,218	181,131
販売費及び一般管理費	※1 168,349	※1 168,907
営業利益	9,868	12,223
営業外収益		
受取利息	57	70
受取配当金	663	717
固定資産賃貸収入	455	451
持分法による投資利益	86	231
為替差益	-	342
雑収入	543	510
営業外収益合計	1,807	2,324
営業外費用		
支払利息	328	356
固定資産賃貸費用	168	149
雑損失	275	289
営業外費用合計	773	795
経常利益	10,902	13,753
特別利益		
固定資産売却益	53	47
助成金収入	56	※2 922
その他	-	2
特別利益合計	109	972
特別損失		
固定資産除売却損	492	475
減損損失	478	479
その他	203	267
特別損失合計	1,174	1,222
税金等調整前四半期純利益	9,837	13,503
法人税等	4,851	5,554
四半期純利益	4,986	7,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	712
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,899	7,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,986	7,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,092	305
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	14	720
退職給付に係る調整額	1,456	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	23
その他の包括利益合計	△3,626	2,491
四半期包括利益	1,359	10,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	9,381
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1,059

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,837	13,503
減価償却費	18,010	17,753
減損損失	478	479
のれん償却額	767	770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	685	782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	91	△24
受取利息及び受取配当金	△721	△788
持分法適用会社からの配当金の受取額	86	108
支払利息	328	356
助成金収入	△56	△922
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△231
固定資産除売却損益 (△は益)	439	427
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	20
売上債権の増減額 (△は増加)	32,583	28,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	893	880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,624	△5,485
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,438	△4,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,223	1,323
その他	△1,046	△1,232
小計	43,115	51,738
利息及び配当金の受取額	722	788
利息の支払額	△329	△339
法人税等の支払額	△5,190	△4,483
その他	7	781
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,324	48,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	350	529
有形固定資産の取得による支出	△18,197	△18,217
有形固定資産の売却による収入	102	58
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△838
投資有価証券の取得による支出	△75	△15
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△81	△0
貸付金の回収による収入	34	19
その他	△109	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,181	△18,549

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	486	859
リース債務の返済による支出	△880	△911
長期借入れによる収入	1,200	27,629
長期借入金の返済による支出	△5,210	△6,594
社債の償還による支出	△70	△90
自己株式の取得による支出	△0	△9,575
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,334	△4,769
非支配株主への配当金の支払額	△300	△400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,204	5,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,935	36,138
現金及び現金同等物の期首残高	105,916	102,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 115,851	※1 138,981

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

東京都での4度目の緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症の拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。ワクチン接種が加速されると想定されますが、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年度末までは継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

取引先の営業債務に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
株ジェフグルメカード	30百万円	30百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	3百万円	—
支払手形	355百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	529百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
販売促進費	17,531百万円	17,677百万円
広告宣伝費	5,698百万円	5,541百万円
発送及び配達費	32,068百万円	31,789百万円
給料及び諸手当	47,842百万円	48,302百万円
従業員賞与	6,474百万円	6,624百万円
賞与引当金繰入額	1,952百万円	1,906百万円
退職給付費用	3,138百万円	3,188百万円
福利厚生費	9,458百万円	9,754百万円
減価償却費	5,779百万円	5,759百万円
賃借料	10,609百万円	10,769百万円

※2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュバーカリー等小売事業において営業時間の短縮を実施いたしました。

当該営業時間短縮による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	120,641百万円	144,421百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△4,789百万円	△5,440百万円
現金及び現金同等物	115,851百万円	138,981百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,782	22	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,555,100株の取得を行っております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,575百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,817百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	477,795	23,420	6,610	507,826	—	507,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,310	2,846	17,901	25,059	△25,059	—
計	482,106	26,267	24,512	532,885	△25,059	507,826
セグメント利益又は損失(△)	10,493	△1,987	1,083	9,588	280	9,868

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額280百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,917	26,011	6,281	512,210	—	512,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,548	3,232	17,918	25,699	△25,699	—
計	484,466	29,243	24,200	537,910	△25,699	512,210
セグメント利益又は損失(△)	13,083	△2,206	1,075	11,952	271	12,223

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額271百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円54銭	33円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,899	7,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,899	7,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	214,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 山田浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國井隆 ㊞
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第74期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。